

株主・投資家の皆様へ

第18期 2016.4.1～2017.3.31



当社イメージキャラクター 森高千里さん

カブドットコム証券

わたしたちは  MUFG です。

株主・投資家の皆様へ

顧客投資成績重視の経営

代表執行役社長 齋藤 正勝



株主・投資家の皆様には、平素より格別のご高配とご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

当期の株式市場は6月の英国国民投票でのEU離脱や11月の米大統領選などの影響を受けて乱高下する波乱の展開になりました。米新政権に対する減税やインフラ投資、規制緩和といった政策期待もありましたが、地政学リスク等への不安の高まりもあって個人投資家の投資スタンスは徐々に慎重となり、二市場での一日あたり株式等個人売買金額は前期比19%減少、アペノミクス開始以降における最低を記録しました。このような経営環境の中、当社お客さまにおいても様子見模様が広がり、待機資金である預り金が5,355億円(預り資産の25%)と高水準を記録、純営業収益は190億円(前期比15%減少)、純利益は60億円(前期比25%減少)にとどまりました。

株主様への利益還元につきましては、自己資本に対する利益率の向上と積極的な株主還元を企業価値最大化の基盤として位置づけ、配当と自社株買いを合わせた「総還元性向」を重視し、前期からの3か年度の平均総還元性向の目標を100%としております。当期は1株あたり12.0円(中間配当6.0円、期末配当6.0円)の配当(配当性向67.5%)と19億円の自社株買いを実施し、配当と自社株買いを合わせた総還元性向は99.3%となりました。

■ 当社お客さまの投資成績は好調

当社の2016年株式譲渡益税源泉徴収額は99億円を記録し、信用買建評価損益率は当社お客さまが市場を2013年10月以来176週連続で上回るなど、当社お客さまの投資成績は好調を維持しました。また当期はKDDI及び沖縄セルラー電話と協働しての現物株式手数料割引プラン「auで株式割」の開始や、三菱東京UFJ銀行のスマートフォンアプリ「スマート口座開設」において当社口座を同時申込可能とするなど、多数の施策を実行してまいりました。結果、当社お客さまの株式等の取引シェアは着実に増加、現物シェア・信用シェアともに半期(下期)、四半期(第4四半期)、月次(3月)で過去最高を記録するなどバランスよく上昇し、当社株式等個人委託売買代金シェアは年度、半期(下期)、四半期(第4四半期)、月次(3月)においていずれも過去最高を更新しました。

■ BtoBtoC業務の進展

当社は従来からの収益基盤である、主にBtoCからなる「リテール業務」に加えて、ASP(Application Service Provider)、API(Application Programming Interface)、オンライン金融商品仲介、システム提供関連からなる「BtoBtoC業務」による新たな収益基盤の構築を目指しております。「BtoBtoC業務」はグループ内外の金融機関等を通じ、ネット上の店舗であるHPの接続やシステムそのものの提供等、BtoBtoCビジネスへ展開するITサービス事業の創造であり、新たな事業モデル/クリアリングファームを創り出す試みとして、当社の企業価値を大きく向上させる取り組みと捉えております。またマーケット環境に左右されにくい「BtoBtoC業務」は従来の「リテール業務」と相互補完しうるものであり、今後も積極的に進めていく方針です。当期におきましては、三菱UFJモルガン・スタンレー証券のインターネット株式取引のソフトウェア開発を受託し、当期第4四半期にリリースするなど、「BtoBtoC業務」の展開に向けて大きく前進いたしました。

■ Fintechへの取り組み

世界中でFintech(金融のIT化)が注目されておりますが、当社はネット専業ならではのIT技術力・ノウハウとMUFGグループの近未来技術実証実験特区としての役割をベースとし、Fintech最先端企業としての更なる展開を目指してまいります。当期は、ロボアドバイザーアプリのリリース、株券等貸借取引へのAI技術の採用、ジオフェンシング技術とブロックチェーンを活用した企業コインなど、数多くの最新の技術を積極的に活用しております。また「貯蓄から資産形成」に向けた機運が高まりを見せる中、信託報酬控除前トータルリターンへの配信開始や本格的な投資教育サービスを開始するなど、金融サービスの発展にも貢献しております。

今後も、当社は大手ネット証券唯一のメガバンクグループかつ自社システム開発力・運営力を活かし、「リテール業務」と「BtoBtoC業務」という2本の柱を元に、Fintech最先端企業として更なる発展を遂げるべく精進してまいります。また、株主・投資家の皆様に利益を還元するという当社の基本方針を徹底してまいりますので、今後もより一層のご愛顧と変わらぬご支援を賜りたく、役職員一同心よりお願い申し上げます。

2017年6月

代表執行役社長 齋藤 正勝

当期のトピックス

● 新商品 ● 新サービス ● イベント ● その他

上期

4月

- FintechベンチャーFinatext社とビッグデータ領域における協業開始
- [kabuステーション® Ver.5] 登場！アクティブトレーダー向け超高速発注機能「デイトレ板」を提供
- 第63回 株スクール in 東京の開催

7月

- ストック・レンディング業務に人工知能技術(AI)を採用
- 「PICK UP! 株テーマ®」アプリがGoogle Playファイナンス部門新着無料で1位を獲得
- 「東証マザーズ指数先物」取扱い開始

8月

- 「auスマートパス」ユーザー向けの現物株式手数料割引プラン「auで株式割」開始
- simpleshow. トムソン・ロイター提供により動画コンテンツを大幅拡充
- カブ四季総会(大阪)の開催

2016

4 APR.

5 MAY

6 JUN.

7 JUL.

8 AUG.

5月

- 「フィデューシャリー・デューティー基本方針」の制定

6月

- ロボアドバイザーアプリ「FUND ME®」がGoogle Playファイナンス部門新着無料で1位を獲得
- 「PICK UP! 株主優待®」がGoogle Playファイナンス部門新着無料で1位を獲得
- 取引所CFD(株365)新規上場銘柄「NYダウ証拠金取引」の取扱い開始

9月

- Finatext社、ナウキャスト社との個人投資家向けアドバイザーサービスの共同開発を開始
- 三菱東京UFJ銀行の口座開設スマホアプリでカブドットコム証券口座を同時開設できる機能を提供
- 「PICK UP! 株チャート®」アプリがGoogle Playファイナンス部門新着無料で1位を獲得
- 三菱UFJモルガン・スタンレー証券と持株会業務に関する提携開始

2月

- 三菱UFJモルガン・スタンレー証券から開発受託したインターネット株式取引システムをリリース
- 世界最大級のオンライン教育プラットフォーム「Udemy」と協働し本格的な投資教育サービスを開始

11月

- IPOコンテンツ特化アプリ「IPO Lab®」がGoogle Playファイナンス部門新着無料で1位を獲得
- カブ四季総会(名古屋)の開催

3 MAR.

2 FEB.

1 JAN.

2017

12 DEC.

11 NOV.

下期

3月

- カブ四季総会(福岡)の開催

12月

- 業界初！投資信託の情報サービスとして「信託報酬控除前トータルリターン」を配信
- 「IPO Lab®」に申込みマインド通知機能や代表者インタビュー動画追加等の機能大幅強化
- 証券口座が無くても利用可能な投資情報配信アプリ「kabu smart®」全面リニューアル

1月

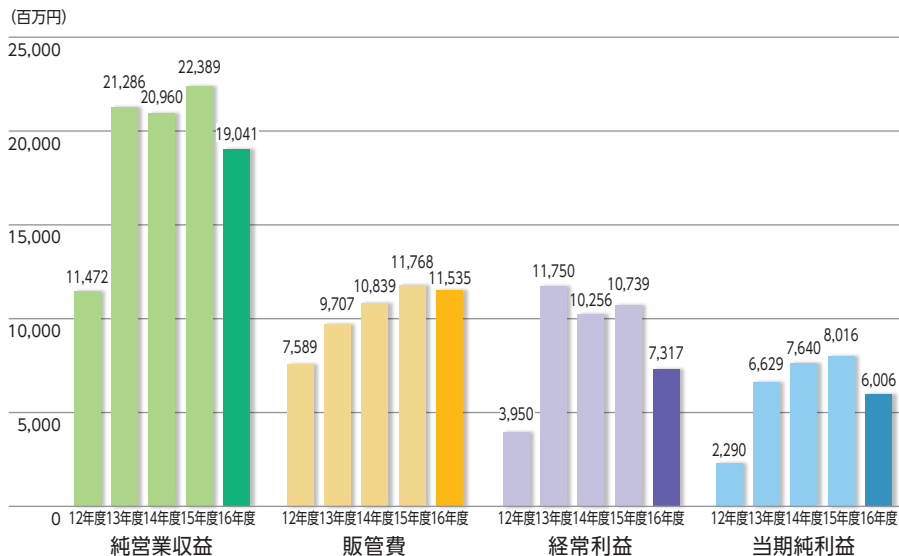
- 日本格付研究所による長期格付A+を維持

10月

- ジオフェンシング技術とブロックチェーンを活用した企業コイン「OOIR®」を導入
- kabuステーション®の新機能「ストップ高リアルプレアラート」をリリース
- 第64回 株スクール in 東京の開催

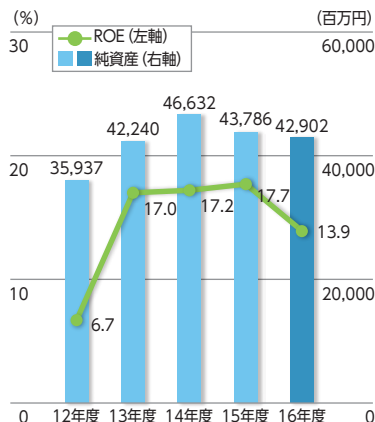
決算ハイライト

主要決算数値



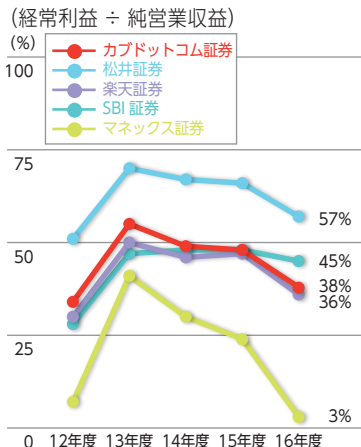
ROE(自己資本当期純利益率)

当期のROEは13.9%となりました。収益強化や積極的な株主還元、資本効率の向上等により、経営目標であるROE20%の回復を目指します。



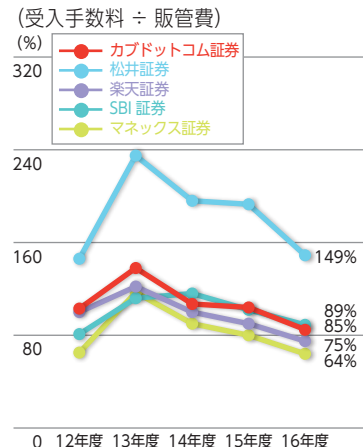
純営業収益・経常利益率

当期の純営業収益・経常利益率は38%となりました。販管費の抑制に努め、利益率の向上を目指してまいります。



コストカバー率

当期のコストカバー率は85%となりました。ROE目標達成のための指標として、コストカバー率を注視してまいります。



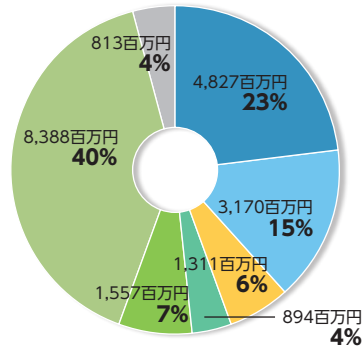
(注)各社開示資料より当社算出
マネックス証券は日本基準で算出

収益構成

二市場の株式等個人委託売買代金及び信用取引買建残高がアベノミクス開始以降で最低を記録したこと等により、全商品で減収となりました。なお、当期は三菱UFJモルガン・スタンレー証券より開発を受託したソフトウェアをリリースし、システム関連収支として555百万円計上しました。

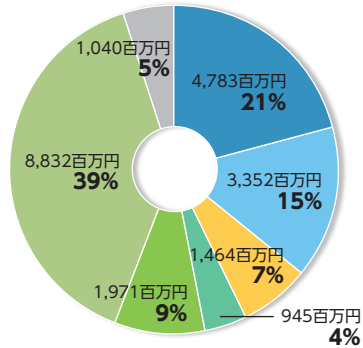
2014年度

純営業収益：20,960百万円（前期比-2%）
二市場：1兆1,567億円/日（前期比-23%）



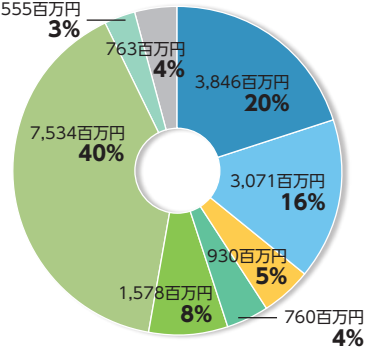
2015年度

純営業収益：22,389百万円（前期比+7%）
二市場：1兆1,234億円/日（前期比-3%）



2016年度

純営業収益：19,041百万円（前期比-15%）
二市場：1兆0,884億円/日（前期比-19%）

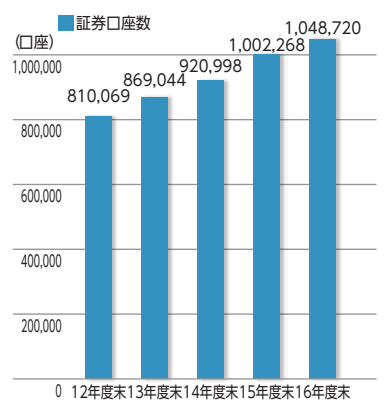


■ 株式現物 ■ 株式信用 ■ 先物・オプション ■ 投信 ■ FX ■ 金融収支 ■ システム関連収支 ■ その他 ※二市場は、二市場株式等個人委託売買代金の数値です。

業務計数

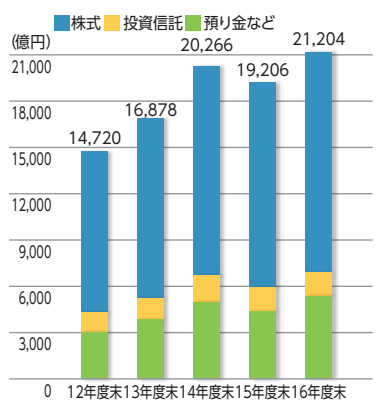
証券口座数

2016年度末の証券口座数は1,048,720口座となりました。



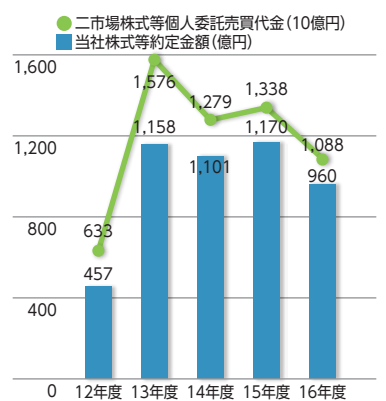
預り資産

当社の預り資産は前期末比10%増加し、過去最高となりました。



株式等約定金額（1日あたり）

二市場個人の1日あたり株式等約定金額は19%減少となりましたが、当社株式等シェアは過去最高を更新しました。



※日本取引所グループ公表数値より算出
※上場投資信託 (ETF)、不動産投資信託 (REIT) を含む

財務諸表（貸借対照表）

貸借対照表

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2016年3月31日現在)	当事業年度 (2017年3月31日現在)
資産の部		
流動資産		
1. 現金・預金	47,829	56,581
2. 預託金	411,524	513,339
3. 信用取引資産	249,957	281,112
4. 短期差入保証金	72,725	78,072
5. その他の流動資産	8,824	8,800
流動資産合計	790,860	937,908
固定資産		
1. 有形固定資産	1,002	1,011
2. 無形固定資産	3,195	3,554
3. 投資その他の資産	4,938	3,646
(1) 投資有価証券	4,111	2,598
(2) 長期立替金	940	698
(3) その他	680	1,020
(4) 貸倒引当金	△ 794	△ 671
固定資産合計	9,135	8,211
資産合計	799,995	946,120
負債の部		
流動負債		
1. 信用取引負債	137,185	178,949
2. 有価証券担保借入金	88,703	82,952
3. 預り金	223,035	288,952
4. 受入保証金	227,717	248,395
5. 短期借入金	50,000	79,000
6. 1年内返済予定の長期借入金	20,000	2,000
7. 未払法人税等	2,250	694
8. その他の流動負債	2,948	2,613
流動負債合計	751,841	883,558
固定負債		
1. 長期借入金	2,000	17,500
2. その他の固定負債	13	—
固定負債合計	2,013	17,500
特別法上の準備金		
1. 金融商品取引責任準備金	2,354	2,159
特別法上の準備金合計	2,354	2,159
負債合計	756,209	903,218
純資産の部		
株主資本		
1. 資本金	7,196	7,196
2. 資本剰余金	11,913	11,913
3. 利益剰余金	21,454	23,401
4. 自己株式	△ 170	△ 1,781
株主資本合計	40,394	40,730
評価・換算差額等		
1. その他有価証券評価差額金	3,392	2,156
評価・換算差額等合計	3,392	2,156
純資産合計	43,786	42,902
負債・純資産合計	799,995	946,120

預託金

主に、お客さまからの預り金及び受入保証金を分別して信託銀行に預託しているものです。

信用取引資産

信用取引に伴うお客さまへの貸付金や信用取引に関連する担保金が含まれています。

短期差入保証金

信用取引や先物取引などの市場への取次ぎに伴い、当社が差し入れている現金保証金です。

無形固定資産

主に、コンピューターソフトウェアへの投資によるものです。

投資その他の資産

業務提携先の株式や投資事業有限責任組合への出資のほか、お客さまへの長期立替金を計上しています。

信用取引負債

信用取引に伴う借入金及びお客さまの売付代金相当額です。

有価証券担保借入金

貸付株式に対して受け入れている担保金です。

預り金

主に、お客さまからの預り金です。

受入保証金

信用取引や先物取引などの市場への取次ぎに伴い、お客さまから受け入れている現金保証金です。

その他有価証券評価差額金

主に、保有する上場株式の含み益です。

財務諸表（損益計算書等）

損益計算書

(単位：百万円)

区分	前事業年度		当事業年度	
	自 2015年4月1日 至 2016年3月31日	自 2016年4月1日 至 2017年3月31日	自 2016年4月1日 至 2017年3月31日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
営業収益		24,927		23,828
1. 受入手数料		12,210		9,842
(1) 委託手数料		9,977		8,032
(2) 募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料		356		224
(3) その他の受入手数料		1,876		1,585
2. トレーディング損益		1,347		1,108
3. 金融収益		11,370		10,176
4. その他の売上高		—		2,700
金融費用		2,538		2,642
売上原価		—		2,145
純営業収益		22,389		19,041
販売費・一般管理費		11,768		11,535
営業利益		10,621		7,505
営業外収益		156		225
営業外費用		38		414
経常利益		10,739		7,317
特別利益		1,619		1,521
特別損失		307		138
税引前当期純利益		12,051		8,700
法人税、住民税及び事業税	4,106		2,623	
法人税等調整額	△ 72	4,034	70	2,694
当期純利益		8,016		6,006

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区分	前事業年度		当事業年度	
	自 2015年4月1日 至 2016年3月31日	自 2016年4月1日 至 2017年3月31日	自 2016年4月1日 至 2017年3月31日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		20,486		△ 11,318
投資活動によるキャッシュ・フロー		206		△ 709
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 12,952		20,780
現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 26		0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		7,713		8,751
現金及び現金同等物の期首残高		40,115		47,829
現金及び現金同等物の期末残高		47,829		56,581

委託手数料

株式の売買や先物取引などの市場への取次ぎにかかる受入手数料です。

募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料

主に、投資信託などの募集の取扱手数料です。

その他の受入手数料

店頭FXにかかる収益や投資信託の信託報酬などが含まれます。

トレーディング損益

シストレFX、外貨建MMF及び外国債券の取扱いなどにかかるトレーディング益です。

その他の売上高 売上原価

当社ソフトウェアの利用許諾、開発、保守に関する売上高及び原価です。

金融収益 金融費用

主に信用取引と貸株取引に関する金利及び貸株収益・費用です。

販売費・一般管理費

主に、取引量に連動する変動費と、人件費、広告宣伝費、システム関連費からなる固定費です。

特別利益

保有していた上場株式の一部売却および金融商品取引法の定めにより証券会社が積み立てなければならない準備金の戻入です。

特別損失

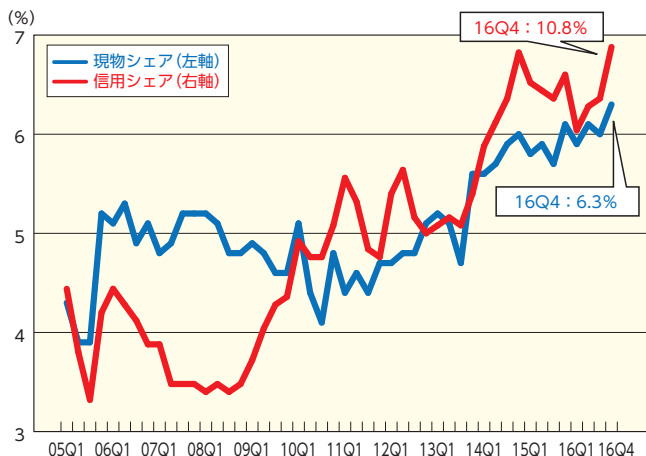
システム資産の減損損失です。

特集 1 株式等個人委託売買代金当社シェア推移

創業以来、当社株式等シェアは着実に上昇

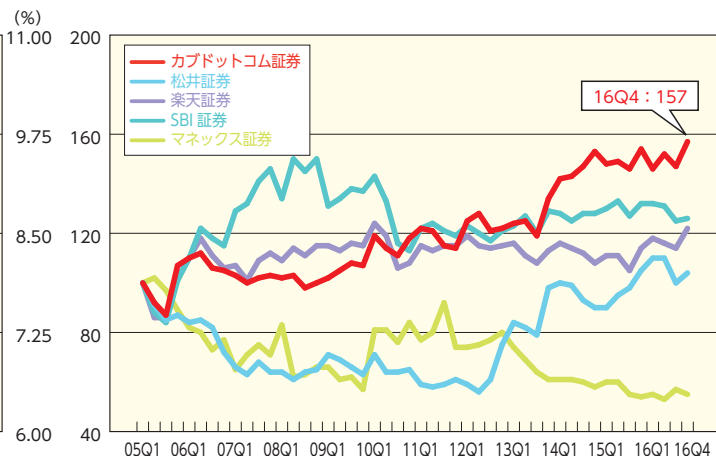
当社は2005年3月東京証券取引所第一部株式上場以来、着実に株式等シェアを拡大し続けており、当期においては現物・信用ともに、半期（下期）、四半期（第4四半期）、月次（3月）で過去最高を記録するなど、バランスよく上昇しております。

■ 当社現物シェア・信用シェアの四半期推移



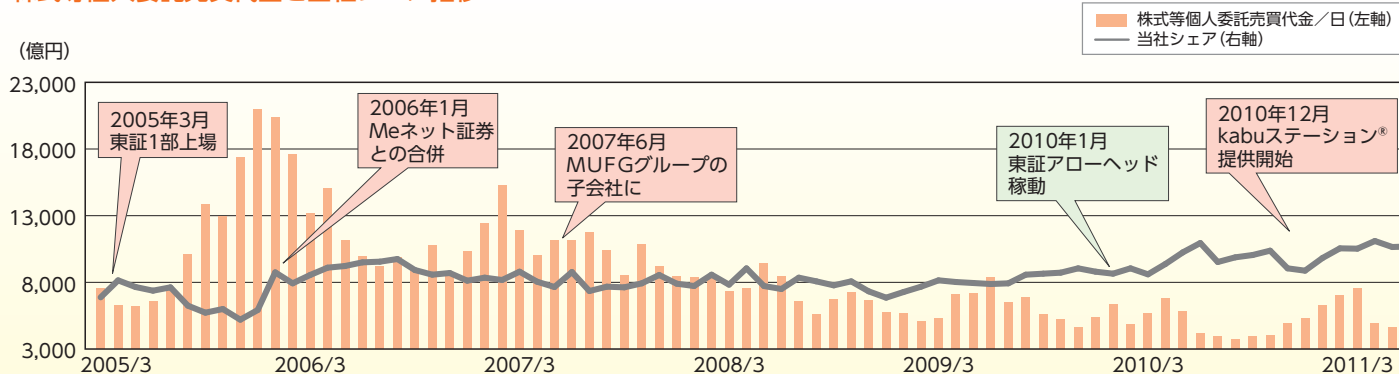
※日本取引所グループ公表数値より算出
 ※上場投資信託 (ETF)、不動産投資信託 (REIT) を含む

■ 大手ネット証券5社株式シェア四半期推移



※2005Q1を100とした指数表示

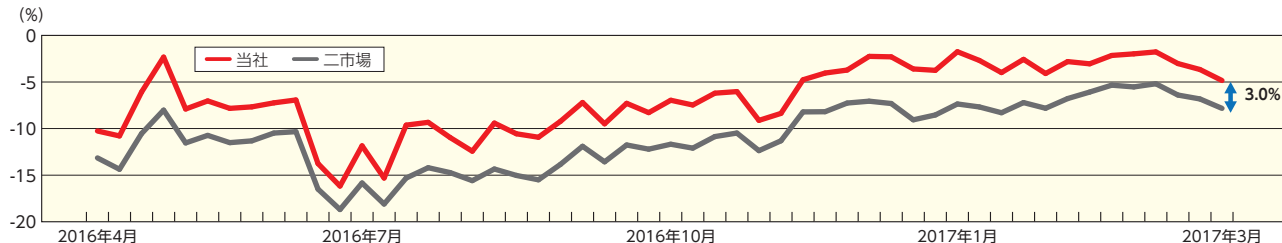
株式等個人委託売買代金と当社シェア推移



● 好調なお客さま投資成績

当社のお客さまの「信用評価損益率（買建）」は2013年10月第3週以降176週連続で二市場合計を上回る好成績を継続しております。

■ 当社および二市場の信用評価損益率の推移（買建のみ）

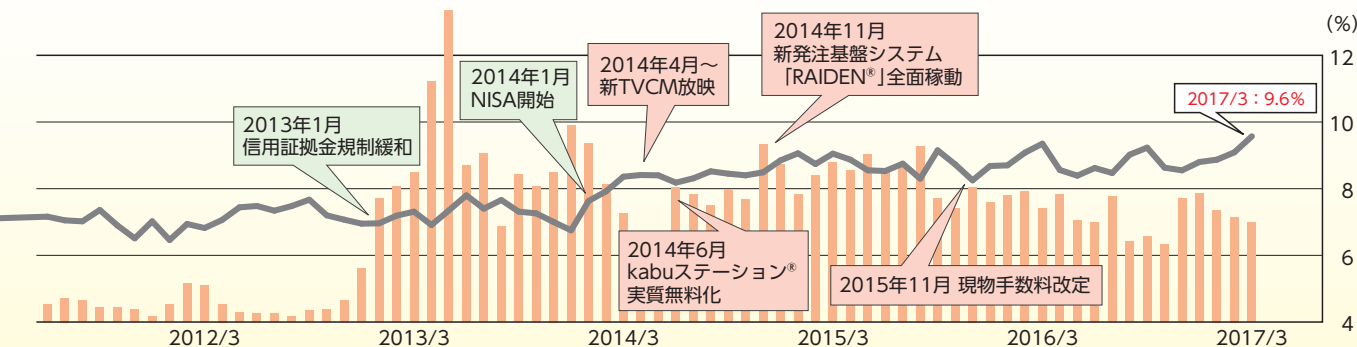


● 新イメージキャラクターに森高千里さんを起用（2017年4月）

2017年4月1日より当社イメージキャラクターに歌手の森高千里さんを起用いたしました。森高さんは、今年デビュー30年目を迎えます。二人のお子様の母親でありながら歌手として第一線で活躍され、今なお変わらぬ魅力を保ち続けている姿は当社のイメージキャラクターに相応しいと考えております。今後は「貯蓄から資産形成へ」の流れが進む中、幅広い層の皆様に資産形成の魅力をお伝えしたいと考えております。



- 森高千里さんプロフィール
森高 千里（もりたか ちさと）
生年月日 1969年4月11日
出身地 熊本県



※日本取引所グループ公表数値より算出 ※上場投資信託（ETF）、不動産投資信託（REIT）を含む

特集 2 新たな収益基盤の構築 ～BtoBtoC業務～

● BtoBtoC業務の推進

当社はASP (Application Service Provider)、API (Application Programming Interface)、オンライン金融商品仲介、システム提供関連からなる「BtoBtoC業務」による新たな収益基盤の構築を目指しております。

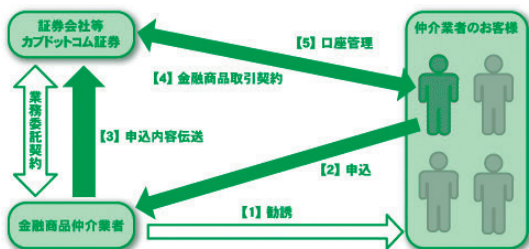
■ASP (Application Service Provider)

システム基盤をASP (ソフトウェアサービス提供者) として提供しております。強みである自社開発・自社運営システム基盤を活かし、じぶん銀行をはじめとした金融機関様にフルパッケージのASPとして提供することで、収益基盤の拡充を推進しています。



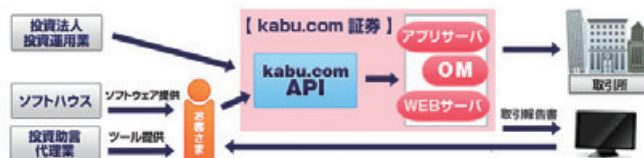
■オンライン金融商品仲介

独自の技術力とインターネット証券の特長を活かし、2005年7月より証券仲介業を開始しております。2006年1月からは三菱東京UFJ銀行やじぶん銀行のお客さまが人手を介すこと無くオンライン上で当社口座開設からお取引まで可能となる、完全自動化仲介サービスも提供しております。



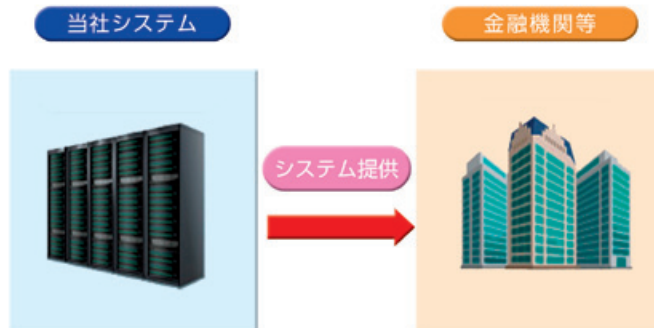
■API (Application Programming Interface)

オープンイノベーションのプラットフォームとして株式・先物・オプションに対応したAPI環境「kabu.com API」をサードパーティのツール開発業者様、投資助言業者様向けに提供しています。



■システム提供

MUFGグループを含む金融機関等へのシステム基盤の提供という新たな事業モデルの構築を目指しております。



● 三菱UFJモルガン・スタンレー証券へのシステム提供

三菱UFJモルガン・スタンレー証券のインターネット株式取引ソフトウェア開発を受託し、当期第4四半期にリリースいたしました。

契約内容

- 株式取引等における当社ソフトウェア利用の許諾
- 利用するにあたって必要となるソフトウェア開発保守の受託

リリース時期

- 投資情報サービス、スマートフォンサービス、取引基盤の一部
→2017年1月よりリリース済み
- インターネット株式取引、主な自動売買
→2017年2月よりリリース済み
- 自動売買追加
→2017年度上期リリース予定

保守収益

- リリース後から保守売上計上開始

決算への影響

- <2017年3月期実績>
- その他の売上高：2,700百万円
 - 売上原価：2,145百万円
 - 収支：555百万円

今後の予定

- 提供済ソフトウェアに対する保守
- 追加開発および制度変更対応

MUFGグループ内における当社経営戦略

MUFGグループ証券戦略である「グループ顧客基盤の活用」、「グループ内での商品・サービスの相互提供」、「当社システムを活用した新ビジネス展開」を推し進め、更なる企業価値向上を図ります。また、今後もグループ内外の金融機関等にシステム提供を行うことにより、新たなビジネス展開のノウハウを蓄積し、マーケット環境に左右されない収益基盤を構築することを目指します。

特集3 Fintechの取り組み

当社は、長年培った先進のIT技術力・ノウハウをベースにブロックチェーン、ビッグデータ、AI（人工知能）、スマートフォン向けアプリ等最新の技術を積極的に活用することで、Fintechを通じた金融サービスの発展に貢献してまいります。

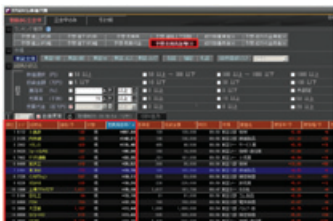
■ブロックチェーン

2016年10月より、MUFG及びイスラエル発のフィンテックベンチャーZEROBILLBANK LTDと協働し、ブロックチェーン上で発行する企業コイン「OOIRI®」の導入を開始しました。



■ビッグデータ

「kabuステーション Fintech」として提供する「リアルタイム株価予測」「予想売買高急増ランキング」により、日々蓄積される全上場銘柄の売買高データ/気配情報を高速ビッグデータ処理し、予測価格の算出や売買高が急増すると予測される銘柄をいち早く確認することができます。



※当サービス信用取引口座または、先物オプション取引口座開設済みかつ、前月、当社全取引における約定回数が1回以上であることによりご利用いただけます。

■スマートフォン向けアプリ

2016年度に7本のスマートフォン向けアプリをリリースしております。

2016年6月リリース
株主優待から銘柄を検索するアプリ
「PICK UP! 株主優待®」

5月



2016年5月リリース
投資信託のロボアドバイザーアプリ
「FUND ME®」

6月

7月



2016年7月リリース
今話題になっているテーマから銘柄を選べるアプリ
「PICK UP! 株テーマ®」

8月



2016年8月リリース
アプリからのご注文で現物株式売買手数料が一律で1%割引となるアプリ
「kabu.com for au」

9月

10月



2016年10月リリース
豊富なIPO（新規上場銘柄）情報を集約したスマホアプリ
「IPO Lab®」

11月



2016年12月大幅リニューアル
証券口座が無くても利用可能な投資情報配信アプリ
「kabu smart®」

12月



2016年9月リリース
テクニカルシグナルから銘柄を選べるアプリ
「PICK UP! 株チャート®」

■AI（人工知能）

2016年8月より、株券等貸借取引業務において人工知能を利用したトレーディング支援システムを活用しております。また、2017年5月より人工知能と並列ベクトル計算による超高速リアルタイム処理技術を活用したチャートツール「AlpacaSearch for kabu.com」の提供を開始しております。



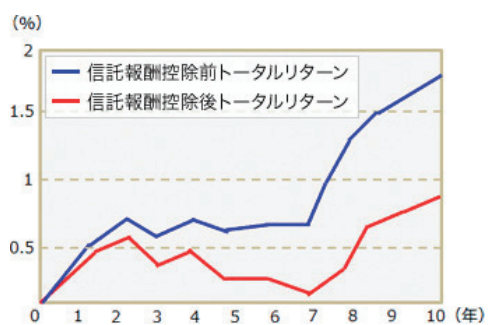
■ 特集 4 資産形成の取り組み

積立NISAやiDeCoが開始されるなど、「貯蓄から資産形成へ」の機運が高まりを見せております。当社は「貯蓄から資産形成へ」に向けて、前提となる「フィデューシャリー・デューティー」に注力し、当社の経営理念である「顧客投資成績重視」の取り組みを一層進めてまいります。

● 「貯蓄から資産形成へ」の取り組み

■ 「信託報酬控除前トータルリターン」を配信

投資信託の個別銘柄情報画面において、信託報酬控除前のトータルリターンの配信を2016年12月より開始いたしました。



■ 本格的な投資教育サービス

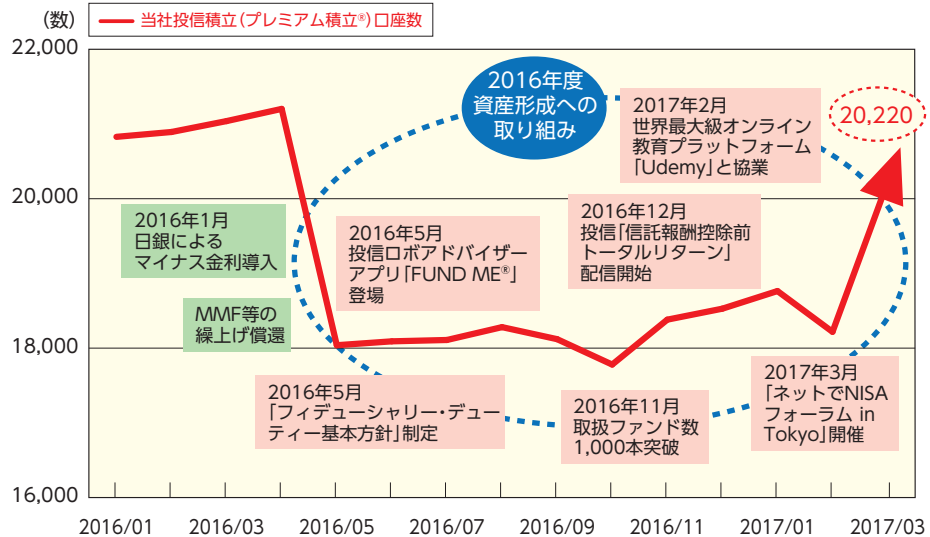
当社は、ベネッセコーポレーションが提携するオンライン教育プラットフォーム「Udemy」と連携し、国策である「貯蓄から資産形成へ」を推進すべく、2017年2月より本格的な投資教育サービスを開始しました。



■ プレミアム積立®

当社ではご指定の銘柄や投資信託を、毎月一定額、自動的に買付けるサービスであるプレミアム積立®を提供しております。

- 当社プレミアム積立®の特徴**
- 投信の他、単元未満株式での積立可能
 - 500円から積立可能
 - スマホ・タブレットからでも積立可能



■ 経営理念・経営方針・経営目標

● 経営理念

■ 顧客投資成績重視の経営

個人投資家へ「リスク管理追求型」というコンセプトのもとに、利便性と安定性を徹底的に追求した独自サービスを提供するとともに、利便性と安定性の徹底的啓蒙を図り「新しい投資スタイル」を提供します。

● 経営方針

- MUFYGグループ各社との提携により、圧倒的なグループ顧客基盤へのアプローチや商品・サービスを拡充、グループ力を活かした発展を目指します。
- 主力サービスに経営資源を集中的に投下し、取引サービスはもとより付随サービスにおいても差別優位性を発揮、充実したサービスにより確固たるブランドを構築します。
- 顧客満足度、コンプライアンスを含む全ての事項を指数化、客観的に評価できる内部管理システムを構築し、常に業務改善に努めます。
- 徹底的な社員教育、評価モデルの導入により、人材資源の効果を極大化する経営を行います。
- 営業サービスや管理ノウハウを、IT技術の駆使により体系的に実現するとともに、ネット專業ならではのITを駆使した新ビジネスを展開します。

● 経営目標の基本的な考え方

- 「自己資本に対する利益率の向上」と「積極的な株主還元」を企業価値最大化の基盤に位置づけています。

● ROEと株主還元方針

- 利益率指標としてROEを採用し、ROE20%を経営目標としています。
- 強固な財務基盤と将来の事業拡大に必要な内部留保を確保した上で、配当と自己株式取得を合わせた「総還元性向」を重視してまいります。
- 2015年度から2017年度の3カ年度の総還元性向の目標水準を100%とします。
- 配当については、「配当性向50%かつDOE（純資産配当率）4%」を下限とします。
- 自己株式取得については当社株式の市場価格、流動性、個人株主数などの状況を総合的に勘案し機動的に実施する方針です。

● 当期の株主還元

- 当期の総還元性向は99.3%となりました。
 - ・ 中間配当6円、期末配当6円を合わせ年間配当12円（配当性向67.5%、DOE9.3%）といたしました。
 - ・ 500万株（19.3億円）の自己株式取得を行いました。

● 当社上場以降のROEと株主還元実績

2005年3月東証一部上場以降の12ヵ年度の純利益の合計は613億円。うち、285億円の配当金と175億円の自己株式取得により合計461億円（純利益合計額の75%）を株主様へ還元しました。

■ 当社株主還元の実績

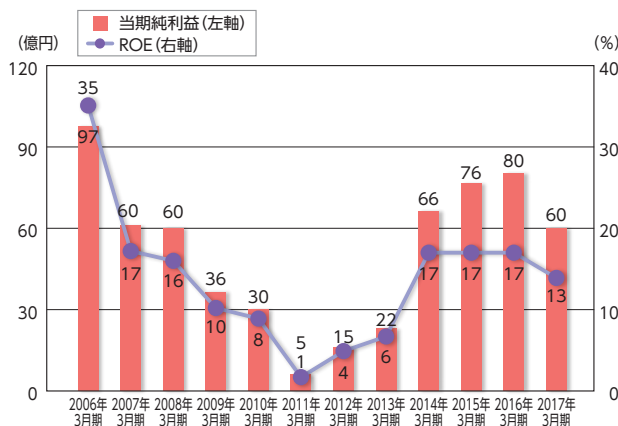
決算期	当期純利益	ROE	1株あたり配当金			配当金総額	配当性向	DOE	自己株式取得額	総還元額	総還元性向
			中間	期末	年間						
2006年3月期	97億円	35.1%	5.8円	—	5.8円	22億円	23%	6.7%	なし	22億円	23%
2007年3月期	60億円	17.2%	5.0円	—	5.0円	19億円	32%	5.5%	なし	19億円	32%
2008年3月期	60億円	16.0%	5.0円	—	5.0円	18億円	32%	5.1%	36億円	55億円	93%
2009年3月期	36億円	10.2%	3.3円	—	3.3円	11億円	33%	3.4%	55億円	67億円	185%
2010年3月期	30億円	8.9%	5.0円	—	5.0円	18億円	58%	5.2%	なし	18億円	58%
2011年3月期	5億円	1.7%	4.0円	—	4.0円	14億円	239%	4.2%	16億円	30億円	506%
2012年3月期	15億円	4.9%	4.0円	—	4.0円	14億円	89%	4.3%	なし	14億円	89%
2013年3月期	22億円	6.7%	4.0円	—	4.0円	14億円	62%	4.1%	なし	14億円	62%
2014年3月期	66億円	17.0%	9.0円	—	9.0円	31億円	48%	8.1%	なし	31億円	48%
2015年3月期	76億円	17.2%	11.5円	—	11.5円	40億円	52%	9.1%	8億円	48億円	64%
2016年3月期	80億円	17.7%	6.0円	6.0円	12.0円	40億円	51%	9.1%	38億円	79億円	100%
2017年3月期	60億円	13.9%	6.0円	6.0円	12.0円	40億円	68%	9.3%	19億円	59億円	99%
合計	613億円					285億円	47%		175億円	461億円	75%

※2010年4月実施の株式200分割及び2015年7月実施の株式2分割について遡及修正を行っております。

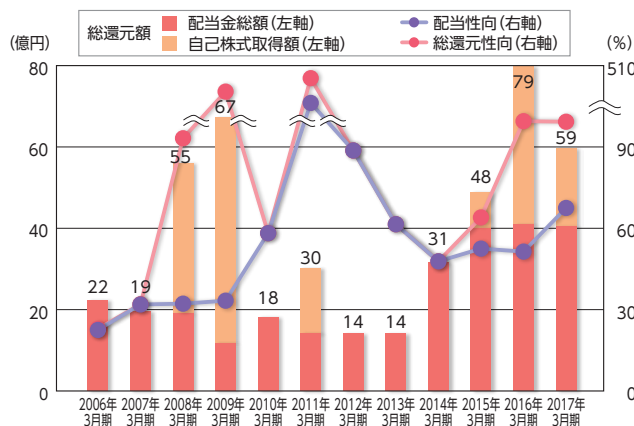
※総還元額＝配当金総額＋自己株式取得額 総還元性向＝総還元額÷当期純利益

※当期の自己株式取得額、総還元性向は、2017年2月9日～4月5日に取得した自己株式取得総額から算出

■ 当期純利益・ROE



■ 総還元額・配当性向・総還元性向



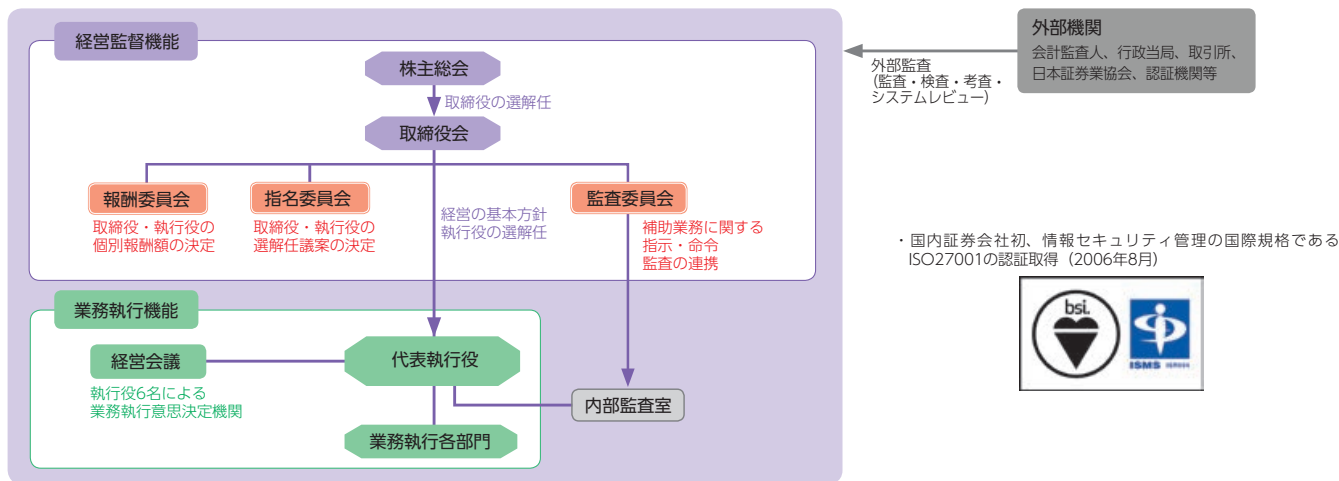
※積み上げ棒グラフの合計額は総還元額

コーポレート・ガバナンスと内部管理態勢

コーポレート・ガバナンス及び内部統制、内部管理に関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスは、株主の皆様を中心とする利害関係者の利益の極大化を図るため、意思決定および業務執行に関し、妥当性（効率性）、適法性、会計など開示内容の適正性についてPDCA（Plan-Do-Check-Action）サイクルを行う仕組みを確立するための組織体制であると考えており、①指名委員会等設置会社での「取締役会の経営監督機能と執行役の業務執行機能の分離」によ

る役割の明確化、意思決定の迅速化、経営の透明性・効率性の向上の実現と、②国際規格に準拠したPDCAサイクルを基礎として、第一線（業務推進各部門による自主点検）、第二線（コンプライアンス・リスク管理部門によるモニタリング活動）、第三線（内部監査室による監査活動）の三層構造による内部統制、内部管理及びリスク管理体制を構築していることが大きな特長となっております。



情報管理態勢の強化に向けた取り組み

当社では、「お客さまの個人情報」と「自社・グループ会社を含む法人関係情報」などの重要機密情報のセキュリティの確保（情報の漏洩、不正改竄などを防止するための内部管理態勢構築）は最も重要な経営課題の一つと認識しています。ISO27001に基づいた情報セキュリティに関する基本的な経営基盤を構築するとともに、法令や各種実務指

針・ガイドライン、ならびに社内諸規則などに基づき、生体認証導入や監視カメラ設置による物理的なセキュリティ管理、パスワード管理やアクセス制限・ログ監視などによる論理的セキュリティ管理などの継続的強化に取り組んでおります。これらの管理態勢の有効性については内部監査と外部監査により定期的にモニタリングしております。

お客さまのご要望などをサービス改善に繋げる仕組み

お客様サポートセンターに寄せられたお客さまのお声（苦情・要望）は、営業推進部を中心に各部署で改善に取り組みます。お客さまのお声はコンプライアンス・リスク管理部による検証を経て、トップマネジメントが出席する「お客様の声協議会」にて是正対応等が協議されています。また、「お客様の声協議会」の内容は、対処すべき課題を明確化したうえ

で、毎月進捗管理を行い、各部署の責任者が共有します。当社は、直接お客さまのお声を把握することにより、迅速にお客さまが感じておられる問題に対処するとともに、より良いサービスの実現に向けた継続的な改善に努めております。さらに、お客さまからいただいたお声等への回答は、当サポートセンターレポートにて開示させていただきます。

会社概要

会社概要

商号	カブドットコム証券株式会社 (kabu.com Securities Co., Ltd.)
設立	1999年11月19日
資本金	71.96億円 (資本準備金119.13億円)
本社	〒100-0004 東京都千代田区大手町1-3-2 経団連会館6F
従業員	従業員数136名 (平均年齢39.7歳)
加入団体	日本経済団体連合会
加入協会	日本証券業協会 金融先物取引業協会 日本仮想通貨事業者協会
加入投資者保護基金	日本投資者保護基金
取得会員・取引参加資格	東京証券取引所、大阪取引所、 名古屋証券取引所、札幌証券取引所、 福岡証券取引所、東京金融取引所
金融商品取引業者登録	第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業 関東財務局長 (金商) 第61号 2007年9月30日
銀行代理業許可	関東財務局長 (銀代) 第8号 2006年12月22日

取締役

	所属する委員会	氏名	
取締役会長 (社外)	監査、指名、報酬	芦崎 武志	(元 エム・ユー・フロンティア債権回収株式会社 代表取締役社長)
取締役		齋藤 正勝	(当社 代表執行役社長)
取締役		黒川 修	(当社 代表執行役副社長)
取締役	指名、報酬	濱本 晃	(株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ 執行役常務)
取締役	監査	細見 昌裕	(三菱UFJ証券ホールディングス株式会社 常務取締役)
取締役 (社外)	監査	竹内 朗	(プロアクト法律事務所代表) (独立役員)
取締役 (社外)	監査、指名、報酬	長友 英資	(株式会社ENアンソニエツ代表取締役) (独立役員)

執行役

	氏名	担当
代表執行役社長	齋藤 正勝	最高経営責任者 (CEO)
代表執行役副社長	黒川 修	業務全般・内部監査室担当
専務執行役	眞部 則広	事務部門・システム統括室担当
専務執行役	雨宮 猛	経営管理部担当
専務執行役	塚田 正泰	コンプライアンス・リスク管理担当
常務執行役	阿部 吉伸	システム部門担当

経営体制

■経営監督

取締役会	経営の基本方針を決定するとともに、執行役の選解任、および会社経営上特に重要な事項の決議を行います。 (社外取締役3名を含む7名の取締役で構成)
指名委員会	取締役、執行役の選解任議案を決定します。 (2名の社外取締役を含む3名の取締役で構成)
報酬委員会	取締役、執行役の個人別報酬額を決定します。 (2名の社外取締役を含む3名の取締役で構成)
監査委員会	取締役、執行役の職務執行監査、および会計監査人の選解任議案を決定します。 (3名の社外取締役を含む4名の取締役で構成)

■業務執行

代表執行役/執行役	取締役会から委譲された業務を執行します。 (代表執行役2名、専務執行役3名、常務執行役1名)
経営会議	執行役6名で構成され、取締役会から委嘱された特に重要な業務執行事項を決議します。

■監査機能

当社では、国際規格に準拠したPDCAサイクルを基礎として、第一線 (業務推進各部門による自主点検)、第二線 (コンプライアンス・リスク管理部門によるモニタリング活動)、第三線 (内部監査室による監査活動) による内部統制、内部管理及びリスク管理体制を構築しております。

株式の概要

●株式の状況

発行可能株式総数	1,332,000,000株
発行済株式総数	338,732,665株
株主数（自己を除く）	42,352名

●大株主の状況

株主名	持株数（株）	持株比率
三菱UFJ証券ホールディングス株式会社	176,474,800	52.81%
株式会社三菱東京UFJ銀行	21,035,200	6.29%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	10,513,400	3.14%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	7,676,400	2.29%
ビーエヌピー・パリバ・セキュリティー・サービスズ・ルクセンブルグ	5,229,800	1.56%
東京短資株式会社	3,468,600	1.03%
日本マイクロソフト株式会社	3,456,800	1.03%
ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・オムニバス・アカウント・オーエム25	3,037,700	0.90%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口5）	2,711,700	0.81%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口1）	2,328,300	0.69%

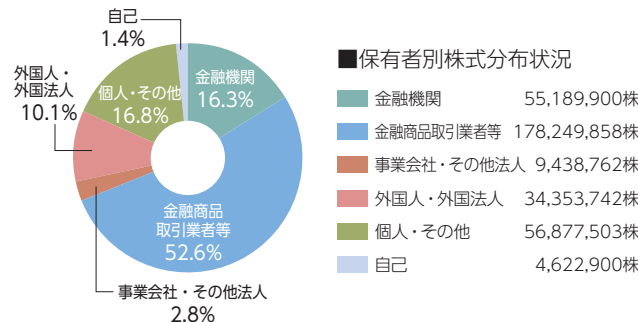
(注) 1. 自己株式（4,622,900株）は、上記大株主からは除外しております。
2. 持株比率は自己株式を除外して計算しております。

2017年3月31日現在

●MUFGグループの保有状況

株主名	持株数（株）	保有比率
三菱UFJ証券ホールディングス株式会社	176,474,800	52.09%
株式会社三菱東京UFJ銀行	21,035,200	6.20%
合計	197,510,000	58.30%

●株式分布の状況



※三菱UFJ証券ホールディングス株式会社は金融商品取引業者等を含んでおります。

●株価の推移

(円) (日足、終値ベース：2016年4月1日～2017年3月31日)



株主メモ

●株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
期末配当金受領株主確定日	毎年3月31日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同連絡先	(〒137-8081) 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ☎0120-232-711 (通話料無料) (受付時間 土・日・祝祭日等を除く9:00~17:00)

特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社

●期末配当金に関するお知らせ

2017年5月18日開催の取締役会において、「2016年度の期末配当金」について下記のとおり決定いたしました。

1. 期末配当金 普通株式1株につき6円
2. 効力発生日（支払開始日） 2017年6月9日

<配当金お受取時期>

- ①預金口座への振込をご指定の株主様
→お支払日：2017年6月9日
- ②証券口座での受取をご指定の株主様
→口座をご指定の証券会社にお問い合わせください。
※当社に口座をお持ちの場合、「配当金自動受取サービス」のご利用が簡単で便利です。詳しくは、当社ホームページをご覧ください。
- ③上記方法をご指定でない株主様
→ゆうちょ銀行での払渡期間：2017年6月9日～7月31日

●電磁的方法（インターネット等）による議決権行使について

電磁的方法（インターネット等）による議決権の行使が可能です。株主総会当日にご出席願えない株主様におかれましてはぜひご利用ください。

インターネットによる議決権行使は、パソコン、スマートフォンまたは携帯電話から議決権行使サイト (<http://www.evotage.jp/>) にアクセスし、画面の案内に従って行使していただきますようお願いいたします。



※上図はパソコン用サイトの画面です。

※詳細については、「定時株主総会招集ご通知」をご覧ください。

当社株主様向けサービス実施中

(カブドットコム証券に口座をお持ちのお客さまが対象です)

◆株主優待の概要



当社株式の保有株式数と保有期間に応じて、当社における現物株式の委託手数料を最大15%割引します。当社にお預けいただいている株式を対象としますので、株主名簿等への記載が無くとも購入翌月からすぐに当株主優待制度による割引を受けることができます。当社株主の皆様は、ぜひ当社でお取引いただき当株主優待制度をご活用ください。

〈保有株式数と保有期間に応じた現物株式委託手数料の割引率〉

保有株式数	保有期間				
	～半年	半年～1年	1年～1年半	1年半～2年	2年超
1～99	—	—	—	—	—
100～399	0.5%	0.8%	1.0%	1.3%	1.5%
400～2,000	1.0%	1.5%	2.0%	2.5%	3.0%
2,001～4,000	1.5%	2.3%	3.0%	3.8%	4.5%
4,001～8,000	2.0%	3.0%	4.0%	5.0%	6.0%
8,001～12,000	2.5%	3.8%	5.0%	6.3%	7.5%
12,001～16,000	3.0%	4.5%	6.0%	7.5%	9.0%
16,001～20,000	3.5%	5.3%	7.0%	8.8%	10.5%
20,001～40,000	4.0%	6.0%	8.0%	10.0%	12.0%
40,001～	5.0%	7.5%	10.0%	12.5%	15.0%

※当社にて購入もしくは当社に入庫した月の当社株式の保有株数をもって、翌月に受注した現物株式の委託手数料の割引を行います。

◆株主推進割引

株主推進割引

これから当社株主となられる投資家の方への割引制度です。当社現物株式の買付手数料が通常の半額となります。上記制度による割引は、その他の手数料割引と併用できます。

口座開設のお申し込みは

インターネットもしくはお客様サポートセンターより口座開設申込書をご請求ください。その後の口座開設手続きを経て、お取引の開始となります。なお、インターネットでは署名・捺印不要でお取引可能となる「らくらく電子口座開設」もご利用いただけます。

■インターネットからのお申し込み：<http://kabu.com/>

当社ホームページの「口座開設・資料請求」から、「らくらく電子口座開設」または書類による郵送申し込みをご利用ください。

■お客様サポートセンター：☎ 0120-390-390 24時間資料請求受付中（自動音声応答）

オペレーターもしくは、自動音声応答により、お申し込みください。

「三菱東京UFJ銀行」の個人普通預金口座をお持ちのお客さまは、当社の証券口座を三菱東京UFJ銀行ホームページまたは三菱東京UFJダイレクトから開設できます。また、「じぶん銀行」からはスマートフォンで当社の証券口座を開設できます。詳しくは、三菱東京UFJ銀行のホームページ (<http://www.bk.mufug.jp/>) またはじぶん銀行のホームページ (<http://www.jibunbank.co.jp/>) をご覧ください。

※三菱東京UFJ銀行およびじぶん銀行と当社は金融商品仲介契約を締結しています。

